

質問の件名及び質問の要旨(質問時間)	答弁を求める者
<p>1 雪害に対する雑損控除の特例を。 (30分)</p> <p>本年2月の降雪による被害は、農業施設をはじめ多くの住宅に被害をもたらしました。前回、住宅の降雪被害については雑損控除にて対応するとの答弁がありました。雑損控除については多くの資料の提出と、個人所得により控除額が決められており、今回の鶴ヶ島市の降雪被害程度では、厳しい査定の結果として控除を受けられる市民はほとんどないと理解するものであります。</p> <p>また、多くの被害にあわれた自動車車庫について、「生活をしていくうえで必要最低限の資産」には該当せず、雑損控除は受けられないものと考えます。加えて、住宅の災害保険・車両保険の加入者も多く、市民それぞれが対応している現実があります。</p> <p>そうした中で関東地方の何市かにおいて、修理費等の補助を行っている市もあり、鶴ヶ島市としてできる限りの対応を取るべきではないかと考え、以下質問を行います。</p> <p>(1)民間の降雪被害への考え方。 (2)市の降雪被害による支出額は。 (3)被災者に対する特別対応の考えは。 (4)被災軽自動車への軽自動車税の軽減は。</p>	市長
<p>2 市の長期的な人口減少対策の基本目標は。 (30分)</p> <p>一般質問、政策説明会等において、鶴ヶ島市の住宅地整備等の政策を尋ねましたが、今後、鶴ヶ島市的人口推移をどのように予想していくのか、生産年齢人口増加が必要であるとの答弁もあり、少子高齢化社会に向かう確かな現状もあります。そうした中で住宅地1600棟を確保できること、また全国的に広がるあき家の増加が問題視されており、住宅地と人口とのバランスをどのように保っていけばよいのか難しい現状があります。</p> <p>現在施行されています2ヶ所の区画整理事業が終了し、暫定逆線引地区の整備が実施された後には、我が市の人団はどういう状況を保てばよいのか、今後の多方面に渡る政策の基本となるべき重要な問題と考える所であります。以下質問致します。</p> <p>(1)当市人口の現在までの推移状況と将来理想人口は。 (2)1600棟の住宅用地が確保される人口とは。 (3)人口減少を止められる画期的と考えられる政策は。 (4)生産年齢人口の増加を求めるには、雇用と教育と住環境及び少子高齢化対策を充実していく方策を考えるべきである。</p>	市長 教育委員会委員長